



HPはこちら

# 東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合  
発責 教育・広報部  
2019年11月14日 No.149

## 2019年度 年末手当回答 3.18ヶ月

55歳以上の社員に対する一律5万円の加算は  
グリーンスタッフに対する一律5万円の加算は **ゼロ回答**

### <東日本ユニオンの主張>

- ◆「6期連続の賃金改定など、処遇改善を実施してきた」というものの、右肩上がりの業績に比べて、明確に「人件費」は右肩下がりである。回答は「出し渋りだ」と言える。「激しく変化する経営環境」や「新しい時代を構築する」と発信する一方で、5期連続の3.18ヶ月である。3.18ヶ月をベースにしていないか。
- ◆「第2四半期決算」における運輸収入増の要因は、GW10連休やインバウンド需要など、単純にご利用されるお客さまが増えただけではない。グループを含むすべての社員の努力によって当社の満足度を上げている結果でもある。
- ◆台風による通期業績への影響は東日本ユニオンとしても留意しているが、経営の根幹を揺るがすほどの損失とは言えない。連結ベースでの「利益剰余金」は9月末現在で約2兆8千億円もあり、3月の期末決算時点と比較して1,200億円も増やしている。
- ◆「設備投資額」は上がっているが「人件費」は下がっている。鉄道の安全・安定輸送のためには、新しいシステムだけでなく社員（人）との共存が重要だ。
- ◆「通勤手当の見直し」と「別居手当の見直し」の実施を社員の処遇改善としているが、全社員が対象の手当ではない。年末手当は全社員が対象である。
- ◆「役員報酬」と同様に、賃金・手当を上げるべきだ。
- ◆公募制の研修など、社員の「質」を上げるためだけに投資していないか。社員の「生活」にも投資するべきである。

### 右肩上がりの業績



### 年々下がり続ける人件費



### 苦しい社員の生活



経営側の回答に納得できますか？ 私たちと一緒に取り組もう！